

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月24日

**【会社名】** 株式会社ネクスト

**【英訳名】** NEXT Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上高志

**【最高財務責任者の役職氏名】**

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区晴海一丁目8番12号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ネクスト大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長井上高志は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価における、当社グループとしての財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）は、すべての事業拠点を一括して親会社で行うものとして整備・運用しております。ただし、一部の項目については、各事業拠点の独自性を重視して、個々の事業拠点別の統制を行い、整備・運用するものとしております。その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性という観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮の上決定し、当社グループにおける全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務や、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社及び連結子会社1社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会計年度の連結売上高は、当連結会計年度の連結売上高の2 / 3に達しております。また、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高（前受金含む）、売掛金（未収入金、固定化営業債権含む）、立替金（固定化営業債権含む）、保証履行引当金、貸倒引当金、保証履行引当金繰入額、貸倒引当金繰入額、支払手数料、給料及び手当、広告宣伝費に至る業務プロセスを評価対象といたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長井上高志は、当事業年度末日時点である平成22年3月31日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はございません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はございません。